

教員の八三%が、家庭の経済力の差が子どもの学力格差や進路に影響を及ぼしていると感じている。日教組（森越康雄委員長、二九万六〇〇〇人）の調査でこんな実態が分かった。

経済格差が学力・進路に影響

保護者の収入が子どもの学力や進路、学校生活に影響する実情が浮き彫りになった格好だ。一方、東京都の調べによれば、都内のひきこもりの若者は約二万五〇〇〇人で、三〇〜三四歳層が最多。就職・就労の挫折がきっかけとなることが多く、家族・友人との関係

が希薄な人が目立つ。これら調査の概要を紹介する。

日教組が全国の小中高校と養護学校の学級担任を対象に実施した「教育予算に関する学級担任アンケート」によると、家庭の経済力の高低が子どもの学力や進路に影響を与えていると感じている教員の割合は全体の八三・四%を占めた。

学校種別では、高等学校が八七・三

%でトップ。以下、中学校（八四・三%）、小学校（八一・〇%）、養護学校（七五・〇%）の順となっている。方や、影響はないと感じる教員比率は全体の五・五%だけだった（図表1）。

こうした教育格差に関して、記述式回答欄によせられた具体的な事例をみると、保護者の厳しい就労環境や低収入などが、子どもの学習や生活に支障をきたしていたり、例え能力があっても進学を断念するなど、経済的な事情で早い段階から学習意欲をそがれている生徒がいる状況が読みとれた。

参考までに、ベネッセコーポレーションが小中学校の教員（約四〇〇〇人）を対象に昨夏、実施した「学習指導基本調査」で、日頃悩みに感じていることを尋ねている（複数回答）。そのなかの「児童・生徒間の学力差が大きくて授業がしにくい」との選択肢に対し、小学校教員の六六・八%、中学校教員の六八・二%が「そう思う（とてもそう思う）」と「まあそう思う」の計）を選択していた。

学校納入金の未払い対応に苦慮

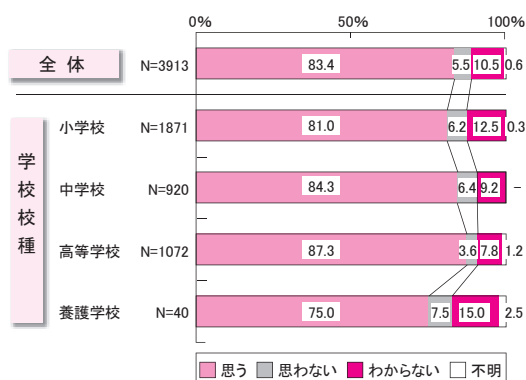
日教組の調査に話を戻すと、修学旅行の積立金や遠足代、副教材費などの学校納入金については、五一・二%の教員が保護者への負担を考慮して「意識して極力削減している」と回答。特に、小学校では六割強の教員が「意識して削減」していた。全体では、「意識しているが削減は難しい」（四二・七%）と合わせて九三・九%が意識している。そこで、学校納入金の未払いの実態を尋ねると、四六・二%の教師が「受け持ちの学級内に納入金の未払いがある」と答えた。学校種別では中学校（六〇・一%）と高等学校（五四・五%）が高かった（図表2）。

そんな未納分の処理としては「未集金のままにしている」が五七・五%で最多だったが、「立て替える」（三〇・〇%）や「その子は修学旅行や遠足に参加しない」（二・〇%）、「その子は副教材がわたらない」（二・八%）などの回答も一定程度見られた。これを学校種別にみると、小学校は「立て替える」、中学校は「未集金のまま」、そして高校では未納を理由に「修学旅行や遠足に参加しない」が全体に比べて高い数値を示している。

生活格差に関する自由記述回答には、貧しさがいじめの要因になっているとの指摘や、経済的な余裕のあるなすが、子供の友達関係に影響しているといった声が寄せられている。保護者

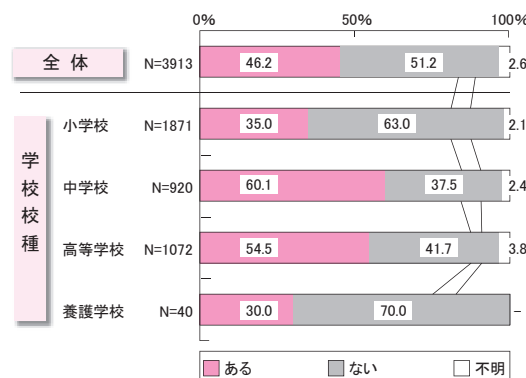
図表1 経済力格差が学力格差に及ぼす影響

Q. 家庭の経済力の格差が、子どもの学力差や進路に影響を及ぼしていると思いますか。



図表2 学校納入金未払いの実態の有無

Q. あなたの学級に、学校納入金（学年費、学級費、修学旅行費、遠足代、副教材費など）が未払いの実態がありますか。



の生活力の格差に苦慮する教師の姿がうかがえる内容だった。

この調査は、家庭の所得の違いによる教育格差の状況などを明らかにして、その実態を広くアピールするとともに、国・自治体に改善を求めることを目的に実施。昨年九月～十二月に全国の小中高校と養護学校の学級担任に調査票を郵送し、三九一三人から有効回答を得たもの。

都のひきこもりの若者二万五〇〇〇人

一方、東京都が今年二月に発表した「ひきこもりの実態等に関する調査」は、ひきこもりの実態把握と推計を行うとともに、その背景や要因などを分析・検証することが狙い。住民基本台帳から一五～三四歳の男女三〇〇〇人を無作為抽出して、調査員の個別訪問によりアンケートを行った。

協力を得られた一三八八人のうち、普段の過ごし方で「自室からほとんど出ない」「自室からは出るが家からは出ない」などと選択した人で、専業主婦や妊婦など「ひきこもり」と明らかに異なる回答を除いた一〇人をひきこもりの状態にあると判断。都が別途行った同様の調査で「ひきこもり状態にある」ことがわかった一八人のデータを加えた計二八人を「ひきこもり群」とし、「一般群」（一般の若者）との比較・分析を試みた。

また、調査では「家や自室に閉じこもりたいたいと思うことがある」などと考へている「ひきこもり親和群」（心理的にはひきこもりと同じ意識傾向を持っているが、ひきこもり状態ではない

若者）が六六人いることも明らかになつた。

今回の調査結果によると、ひきこもりの出現率は〇・七二％で、それを都内在住の一五～三四歳人口にあてはめると、ひきこもりの若者は約二万五〇〇〇人に推計できるといふ。ただし、ひきこもり状態にある若者はアンケート調査に協力できない場合も想定されることから、都では「ひきこもりの出現率および推計人数はその下限値と捉えられる」とみている。

三〇～三四歳の男性に多い

調査結果をみると、「ひきこもり群」は男性が全体の七一・四％と圧倒的に多く、女性の二八・六％を大きく引き離れた（「一般群」は男性五一・五％、女性四八・五％）。年齢層別では「三〇～三四歳」が全体の四二・九％を占め、その他の年齢層はすべて一七・九％で並んだ。

四分の三が一年以上の長期継続者

ひきこもり状態になった時期は「二五～二七歳」が二八・六％で一番多く、二番目は「二三～一五歳」の一七・九％だった。ひきこもり状態の期間は「三～五年」が二八・六％でもっとも多く、次いで「七年以上」が二一・四％。一年以上の長期にわたって継続しているケースが全体の四分の三を占めている。

就労・就職が引き金に

ひきこもることになった原因（複数回答）としては、「職場不満足」（二五・〇

％）と「就職活動不調」（一四・三％）を合わせ、全体の約四割が就労・就職を引き金としていた。ただし、「病氣」（二五・〇％）や「小・中・高校の不登校」、「人間関係の不信」（ともに一七・九％）をきっかけとする人も少なくない。

図表3 家族との関係

	親と関係がよい	親と関係がよい	家族とよく話している	家族とよく話している	家族とよく話している	家族とよく話している
ひきこもり群	37.5%	25.0%	32.1%	14.3%	28.6%	28.6%
一般群	10.0%	9.1%	65.6%	43.4%	64.4%	62.9%

図表4 学校での経験等

	信頼が深い	友達が多い	よく話した	話した	話した	話した	話した
ひきこもり群	21.4%	42.9%	10.7%	35.7%	39.3%	53.6%	35.7%
一般群	53.6%	80.6%	1.1%	5.3%	18.0%	15.0%	10.7%

家族や友人関係が希薄

調査ではひきこもりの若者と一般の若者の意識の違いを調べている（複数回答）が、そこからは「ひきこもり群」の若者が「一般群」の若者に比べて家族や友人との関係が希薄な傾向にあることが見えてくる。

例えば、「親と自分との関係がよくなかった（よくない）」と回答したのは、一般群では一〇・〇％に過ぎないが、ひきこもり群は三五・七％もいた。逆に、「家族とよく話している」とする一般群は六五・六％と三分の二近くに達しているのに対し、ひきこもり群は三分の一（三二・二％）程度。「家族の仲がよいと思う」一般群も六四・四％を占めているが、ひきこもり群は二八・六％しかない。「家族から十分に愛されていると思う」も一般群は六二・九％なのに、ひきこもり群は二八・六％という結果だった（図表3）。友人との関わりについても同様で、「友だちとよく話した（話す）」と答えた一般群は八〇・六％いたが、ひきこもり群は四二・九％。「信頼できる友人がかなりいた（いる）」も一般群の五三・六％に対し、ひきこもり群は二一・四％と、どちらも一般群の半数以下だった。また、ひきこもり群は、勉強の遅れやいじめ、不登校などの経験者が多いのも特徴だ（図表4）。

（調査・解析部）